

もばら の 議会だより

第127号

平成28年2月15日

発行 茂原市議会報編集委員会

〒297-8511 茂原市道表1番地

電話 0475-20-1585

FAX 0475-20-1611

<http://www.city.mobara.chiba.jp/>

未来へ羽ばたけ 新成人



一般会計補正予算など16議案を可決し、 発議により議会基本条例を制定

主な内容

- P 2～P 7 一般質問
- P 7～P 8 議案の概要
- P 8 採決結果一覧

12月定例会

平成27年第4回定例会は、11月25日から12月10日までの会期16日間で開催されました。
この定例会では、市長から平成27年度茂原市一般会計補正予算を初めとした予算関係5議案、茂原市個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の制定についてなど計9件の議案が提出され、いずれも原案のとおり可決されました。
また、9月定例会に提出され、閉会中の継続審査としておりました平成26年度の一般会計並びに各特別会計決算については、いずれも認定されました。
また、議会基本条例の制定について、議員発議による提案があり、原案のとおり可決されました。

議会基本条例を 制定しました

市議会では12月定例会において、議員発議により条例案を上程のうえ可決し、県内市で10番目となる議会基本条例を制定しました。
この条例は、第1条において「合議制の機関である議会の役割を明らかにするとともに、議会に関する基本的事項を定めることにより、議会がその機能を発揮し、もって市政の発展及び市民福祉の向上に寄与すること」を目的とし、議会及び議員の活動原則、市民と議会との関係、議会と市長等との関係、議員間の自由討議、議会の組織と運営、議員の政治倫理、議員定数及び議員報酬、議会事務局等の体制整備、条例の位置付けと見直し手続きについて定めています。
また、条例前文で目指すものとした「開かれた議会」、「信頼される議会」に向けて、議会報告会や議会のインターネット中継等を早期に実施できるよう、4月1日の条例施行に合わせ、今後検討を進めていきます。

一般質問

12月定例会における一般質問は、12月2日、3日、4日の3日間にわたり12名の議員により行われました。

常泉 健一 議員 (緑風会)

○道の駅による茂原市活性化について

国交省は経済の好循環を地方に行き渡らせる成長戦略の手段に、地方創生の拠点施設として「道の駅」を認定した。茂原市でも観光振興や買い物を楽しくするレストラン等を併設し、農産物直売、足湯場やガラス工房等を備え、早急に建設すべきと思うが、市の見解は。

答道の駅は、地域の文化、歴史、名所、特産物などを活用し、多様な個性豊かなサービスが提供できる施設であり、観光振興や地域活性化が期待される。

また、小さな拠点づくりの核となる施設の一つに位置付けられており、当初はドライブが立ち寄る休憩施設として

て生まれたが、現在、それ自体が目的地となり、まちの特産物や観光資源を活かして人呼び、地域の交流を生み出す拠点施設へと進化している。地方創生が国から示され、圏央道茂原北インターチェンジの有効活用策として、本年3月の補正予算の段階で、新治地区を小さな拠点として整備するべく、国への交付金申請について協議したが、施設整備事業については地方創生に係る交付金の対象とはならなかった。

しかしながら、道の駅については、休憩機能・情報発信機能・地域連携機能を有した施設の設置が主な登録要件となっており、国土交通省が所管する、駐車場、トイレ、休憩施設などを対象施設とする社会資本整備総合交付金を活用することができ。地域の創意工夫により、「産業、福祉防犯」といった地域の活性化につながる施設でもあるので、施設の種類や規模のほか、整備の手法や管理運営の方法についても検討する必要があると考えており、今後も民間の情勢や国、県の動向を注視しながら、適宜検討していく。



その他の質問事項

- ・子育て支援策としての保育料軽減について
- ・高齢者にやさしい街について(認知症対策)
- ・本納ニュータウン開発の早期着工について

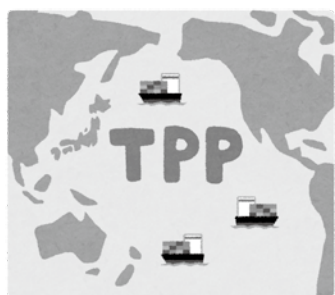
飯尾 暁 議員 (日本共産党茂原市議団)

○TPPと地域経済について

TPP大筋合意の報道があった。協定が発効した際の地域経済への影響についての見解は。また、国全体で1兆2千億円といわれる農産物の損失について、本市の見込みは。さらには、国策に準じた本市の対策で、困難な状況に置かれる生産者にとどのような提言が可能か。

答環太平洋連携協定(TPP)による市場開放は、日本の農業にとって未知の領域であると捉えている。しかし、政府は農業や中小企業の国際競争力を高める政策に重点を置き、農家の不安払拭に向け、TPPの影響が予想される米や牛肉・豚肉といった重要5品目の経営安定策を充実させるとしている。また、新規事業として農業の体質強化と成長産業化に向けた「攻めの対策案」も盛り込んでいので、政府の施策動向を注視していく。農産物への損失見込み額については、農林水産省による品目ごとの試算は行われているが、市町村単位での試算は行われていない。また、本市としても独自の試算は行っていないため、TPPによる損失見込み額は把握していない。また、一部で米価暴落に拍車がかかることが懸念されているが、世界的な食料需要と供給のバランスにより国際価格は大きく左右されることから、外国産の安価な米が著しく大量に輸入されることは無いと考えており、質の高い、安全で安心な国産米を効率的に生産することで、国内はもとよ

り、海外でも人気の高い日本米は、更なる需要が求められる可能性はあると捉えている。TPPについては、これらのことへの国民の不安の払拭が課題となっているが、本市としても、国・県の政策を注視し対応を図っていくとともに、農業者に対しても丁寧な説明を行い、不安の払拭に努めていく。



その他の質問事項

- ・平和行政について(安全保障関連法)戦争法成立に対する評価、自治体への影響と茂原市をとりまく安全・平和行政について

平 ゆき子 議員
(日本共産党茂原市議団)

○介護保険制度について

問 介護保険改悪で、要支援者の訪問・通所介護が各市町村の総合事業へ移行となる。有資格者からボランティア等によるサービスへと緩和されることはサービス低下となるのでは。また、移行後も現行サービス選択の保障はあるのか。

答 当初、総合事業への移行にあたっては、移行の準備として多様な生活支援サービスの体制づくりを進めたうえで、実施する必要があると考え、猶予期間が満了する平成29年3月末の移行を予定していたが、多様な生活支援サービス体制の早期実現を検討する中で、第一段階として既存の訪問介護・通所介護サービスを移行し、総合事業の基礎的な枠組みを構築することにより、関係団体や事業所との協議検討をより具体的、効率的に進めるために、移行時期を平成28年3月とした。

総合事業への移行は、全国一律の基準で実施する予防給付から、市町村が主体的に実

施する総合事業へ移行することにより、地域の実情に応じて要支援者を支える体制づくりを進めようとするものであり、要支援者を介護保険から切り離すものではないと認識している。

総合事業への移行により、要支援1・2の方の訪問介護、通所介護サービスは、現行の介護予防給付から地域事業へ移行するが、サービスの基準や単価等については変更せず、現行サービスの基準を引き継ぐ予定であるので、サービスの低下につながるものと考えている。

また一方で、今後は総合事業の中で新たな生活支援サービス体制を構築し、利用者の選択の幅を広げること、多様化する高齢者の生活支援ニーズに対応していく必要があると考えている。要支援者の訪問、通所介護については、総合事業に移行後も現行サービスは維持され、ケアマネジメントで本人の意向を確認し、現行サービスを希望する場合は、サービスを継続できるものである。



その他の質問事項
(平 ゆき子議員)
・地域経済振興について
・住みよいまちづくりについて
・子ども・子育て支援新制度について

前田 正志 議員
(もばら21)

○ひとり親世帯への支援について

問 茂原市における、ひとり親世帯への支援について、特に相談体制と就労支援はどのようになされているか。また、関係部局、関係機関との連携はどのように行われているか問う。

答 ひとり親家庭支援としては、児童扶養手当、ひとり親家庭等医療費等の助成、自立

支援教育訓練給付金、通勤用JR定期券の割引、母子・寡婦福祉資金の貸付の制度がある。児童扶養手当認定申請時等に、「児童扶養手当のしおり」や「もばらで子育てハンドブック」を活用して制度の説明をし、周知を図っている。

また、ハローワークとの連携については、平成25年5月に締結した「生活保護受給者等就労自立促進事業」に関する協定書に基づき、児童扶養手当を受給している方を対象に、就労に向けたプランの作成から就労後のフォローアップまでの継続した支援事業を実施している。

また、心身の問題や障がいを抱えているひとり親への支援については、電話による相談だけでなく、訪問等により本人の状況の確認も含めた対応をしている。その中で、必要に応じて医療受診や医療費助成制度の紹介などを勧め、同行支援もしている。また、状況により個別支援会議を開催し、関係機関と連携、情報共有を図りながら、継続的な支援を行っている。

ひとり親、特に母子家庭への就職支援については、保育所の途中入所の手続きや一時預かり、託児所の紹介など、就職に伴う子どもへの支援と併せ、千葉県が実施している



その他の質問事項
(前田正志議員)
・まち・ひと・しごと創生総合戦略について
・全国学力・学習状況調査について
・図書館移転の効果について
・健康づくりについて

小久保 ともこ 議員

(公明党)

○消費生活の向上について

問 近年の高度情報社会の進展により、消費者の生活環境が多様化している。市民が安全で豊かな消費生活を営むことができるよう「消費者教育の推進計画」の策定、並びに「消費者教育推進地域協議会」を設置すべきと考えるが、市の見解は。

答 近年の消費者行政には、相談窓口の充実だけでなく、被害の未然防止に向けた取り組みが必要であると認識している。そのような中、本市では一般市民を対象に、かきこい消費者づくりを目的として、講演会や消費生活講座を毎年実施しており、併せてこの講座などを通じ、周囲の方を見守ることのできる人材の育成に努めている。また、未成年者に対する取り組みとして、市内の全中学1年生を対象に、消費生活の小冊子を活用し、県の指導員による出前授業を順次実施している。また、「消費者安全法」が改正され、消費者被害を未然に防止するために、地域の見

守りネットワークの構築が必要となるものと思われるので、今後調査研究していきたい。

消費者教育は、市民が安全・安心な消費生活を送るうえで重要な役割を担うものと認識しているが、消費者教育の推進計画については、まだ県においても策定作業中であるので、今後、県や他自治体の動向を注視して調査研究していきたい。

また、「消費者教育推進地域協議会」の設置については、「消費者安全法」による「消費者安全確保地域協議会」の設置とあわせ、それぞれの目的や役割の相違を理解したうえで、一体的に検討していきたい。



その他の質問事項

(小久保ともこ議員)

- ・健康診査について
- ・生活習慣病予防について
- ・心の健康について
- ・個人情報保護について
- ・生活困窮者自立支援制度について

竹本 正明 議員

(政明クラブ)

○28年度予算編成について

問 28年度予算編成の時期となったが、少子高齢化対策、地方経済活性化に向けた地方創生総合戦略を踏まえ、田中市長の4年間を検証しながらどのような考え方で市民福祉の向上に繋げる予算編成とするのか伺う。

答 過去4年間の検証については、土地開発公社を解散し、第三セクター等改革推進債を活用することで、単年度債務の縮減を図ってきた。また、市内小中学校の校舎や体育館の耐震化については、今年度、全ての耐震化が終了する予定となっている。更には、子ども医療費助成対象の拡大等の子育て支援や各種団体補助金の充実等、市民活動支援にも取り組んできた。

今後の新たな政策としては、茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく、雇用の場の創出や安心して子育てできる環境づくりなどを実施していきたいかなければならないと考えている。また、喫緊の課題である水害対策や公共施設老

朽化対策などの安全・安心なまちづくりに取り組むとともに、茂原にははる工業団地造成事業及び(仮称)茂原長柄スマートインターチェンジ設置事業など、将来を見据えた基盤整備を実施することにより、福祉の向上に繋げていきたい。



その他の質問事項

(竹本正明議員)

- ・男性の育児参加促進事業について
- ・婚活事業「出会いの広場」の成果について
- ・市内移住者優遇対策について

三橋 弘明 議員

(政明クラブ)

○ゴミ行政について

問 大沢最終処分場の現在の埋め立て率はどうなっている

か。小型高炉を導入すれば、可燃・不燃ゴミから産業廃棄物まで処理することができ、最終処分場の必要がないとのことである。また、ゴミ袋の値下げを市は可能と答弁しているが、なぜ実現できないのか、見解を伺う。

答 市内大沢地先の最終処分場エコパーク長生については、平成18年9月の埋め立て開始以来、平成27年8月末で9年が経過しており、累積埋立量は5万872㎡で、埋立容量の9万3,300㎡に対し約55%の状況である。

高炉等の溶融方式によるゴミ処理は、県内では君津地域において第3セクター方式で実施している。溶融方式のゴミ処理においては、リサイクルできない不燃残渣(さんさ)や可燃ゴミを溶融処理し、スラグやメタルに再生する際に、埋め立て処分が必要な集じん灰等が発生するため、今後も最終処分場は必要なものと考えているが、従来の方式と比べて大幅に最終処分量を削減できるとのことであるので、既存施設の状況等を踏まえながら、調査等について広域組合と協議していく。

可燃ゴミ袋の価格は、当初は可燃物収集相当額に充てることを目的に設定されたが、ゴミ袋の販売量が当初の見込みより多かつたため、広域組合廃棄物減量等推進審議会等で協議した結果、可燃物収集相当額だけではなく可燃物処理費まで充当したほうが将来的に安定した財源が確保され、適正であるという考え方から、条例改正を行い、一般廃棄物収集処理手数料として可燃物処理費の一部に充当しているものである。市としては、値下げは可能と考えているので、今後も広域組合構成町村の合意が得られるよう、引き続き広域組合へ働きかけていく。



- その他の質問事項
(二橋弘明議員)
- ・長寿社会（健康対策・医療対策）への取り組みについて
 - ・農業振興について（特産品・6次産業化、TPP）

腰川 日出夫 議員 (もばら21)

○行政改革について

問 行政改革は、民間的経営感覚と、コスト意識やスピード感が求められる。職員が減少する中、仕事の量から質へ変化することになる。そのためには組織の再編や統合、そして人材育成が重要であると思うが、現状と今後について伺う。

答 茂原市行政改革大綱第6次実施計画の進捗状況については、平成26年度末において、全28項目のうち、「計画どおり進捗している」が15項目、「一部遅れがある」が9項目、「遅れている」が4項目となっており、概ね順調に進捗しているものと考えている。進捗に遅れが見られる「市民ボランティア活動の推進」「コンプライアンスの徹底」「行政評価システムの充実」「全事業の再検証」については、今年度上半期に遅れを取り戻すべく取り組んでいる。

市の組織については、「スクラップ・アンド・ビルド」の考え方に基つき、効率的な

行政組織となるよう毎年見直しを行っているが、限られた職員数の中で、新たな行政課題や行政を取り巻く環境の変化に対応すべく、常に効率的な組織体制を維持する必要があると考えているので、引き続き見直しを行っていく。また、能力のある職員は年齢や男女を問わず積極的に登用するとともに、再任用職員や臨時非常勤職員の有効活用を図るよう努めている。

人材育成については、知識技能習得のため、階層別研修の実施や専門研修機関への職員派遣を行っており、その他にも、職員の意識改革を図るため、セルフマネジメント研修の実施や早稲田大学マニフェスト研究所主催の人材マネジメント部会への参加などにより積極的に取り組んでいるところである。



その他の質問事項 (腰川日出夫議員)

- ・市長来期続投の見通しについて
- ・平成28年度予算編成について
- ・新教育委員会制度について
- ・学校規模の適正化について
- ・スポーツ政策及び学校給食センターについて

佐藤 栄作 議員 (公明党)

○有害鳥獣による被害状況並びに対策について

問 本市における有害鳥獣の生息状況及び対策の現状と、今後の捕獲と対策をどのように取り組むのか伺う。また、生息状況が一目で分かる地域区分図を作成してはどうか伺う。

また、電気柵設置補助金について、本市の農家は戸別の許可申請を要望しているが、これについての見解を伺う。

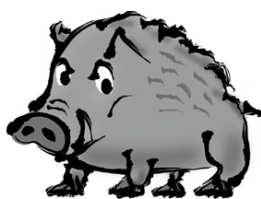
答 本市においては、茂原市鳥獣被害防止計画に基づき、有害鳥獣の捕獲を行っている。今年度より民間会社の協力のもと、わな用の檻に監視システムを設置し、24時間いつでも確認できる最新技術を導入

して、捕獲体制の強化を図っている。

現在、被害が多く発生している地域を中心に、わなによる捕獲に努めており、今後も捕獲わなを増やすなど体制の強化を図っていく。

地域区分図については、今年8月から9月にかけて、千葉県及び東京大学と共同で、全農家組合長を対象に野生動物の生息・農作物被害状況調査を実施し、既に作成済みであるので、今後、公表していく。

また、電気柵設置補助金については、平成28年度予算で、1戸からでも補助金の申請ができるように予算要求していく。



- その他の質問事項
(佐藤栄作議員)
- ・防災体制の強化について
 - ・災害時要援護者の対策について
 - ・在宅医療・介護連携の構築について
 - ・救急医療について

深山 和夫 議員

(平成クラブ)

○多面的機能支払交付金について

問 農業や農村は国土保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観形成等、多面的な機能を有していることを広く国民が享受している。近年農村地域の高齢化など、多面的機能の発揮に支障が生じているが、本年施行された多面的機能支払交付金について、制度の概要と市の見解を伺う。

答 多面的機能支払制度は、本年度から「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づいた制度となった。交付金の内容は、①地域が共同で行う、水路、農道等の草刈りや水路の泥上げ等の地域資源の基礎的な保全活動を支援する「農地維持」の交付金、②地域が共同で行う、水路、農道等の軽微な補修や生態系保全、景観形成などの農村環境の保全活動を支援する「共同活動」の交付金、③水路、農道等の老朽化部分の補修や、機能維持のための更新等の活動を支援する「施設の長寿命化」の交付金の3

種類で構成されている。

本交付金は、農用地の効率的な利用を促進し、各農家の負担軽減を図ることを目的としており、交付金を受けた活動組織が、必要な用具の購入や、機械のリース費用の他、活動参加者の日当にも充てることができるので、農家の経費軽減にもつながると考える。

また、多面的機能支払制度は、農業者のみで構成される活動組織のほか、農業者及びその他の地域住民・団体などで構成される活動組織を支援の対象としており、本制度を利用することで、農村地域の住民が共同して自分たちの地域の環境保全に取り組みることにより、地域全体の維持・活性化につながるものと考えている。

現在、本市では15組織が活動しており、新たに7組織が来年度からの新規採択に向け、組織化に取り組んでいる。本市では、広範にわたり市街地と農村地域が存在し、それぞれに地域性があることから、地域ごとに農業者と地域住民が農業・農村の有する多面的機能を支える活動について話し合いながら組織を構成して

いくことにより、今後、全体的な取り組みにつながっていくよう、制度の更なる周知を図り、推進していく。



その他の質問事項

(深山和夫議員)

- ・市長の今後の市政運営への姿勢について
- ・耐震対策について
- ・飼料米について

細谷 菜穂子 議員

(政明クラブ)

○「総合型地域スポーツクラブ」創設の推進について

問 文科省で推進している「総合型地域スポーツクラブ」は、誰もがそれぞれの体力や年齢、技術、興味などに応じて楽しむことができるスポーツクラブで、本市においても、スポーツ文化・地域文化づくりの拠点として創設すべきと考えますが、市の見解は。

答 総合型地域スポーツクラブは、「いつでも どこでも 誰とでも」気軽に楽しめるスポーツクラブとして、会員が主体となってクラブを運営するもので、県内では、すでに33市町で76団体の総合型地域スポーツクラブが設立されている。

本市においても、市民の健康づくり、またスポーツを活用した地域づくりを推進していくためには、総合型地域スポーツクラブは必要だと認識している。今後は、総合型地域スポーツクラブの必要性を市民に周知していくとともに、平成28年度早々には検討委員会を立ち上げ、創設に向けて協議していく。

また、総合型地域スポーツクラブの活動形態は、対象を市内全域としたものから、中学校区、小学校区、地域など様々であり、運営主体もNPO法人から、会員で自主運営をしているものなど、地域の実情に合わせたクラブ運営をしている。本市においては、まずは検討委員会を立ち上げ、その中で、本市の実情に適した形態のクラブの創設、また定期的な活動場所の確保とし

ての空き教室や小中学校の体育館の活用、さらには指導者の育成や確保についても協議していく。



その他の質問事項

(細谷菜穂子議員)

- ・マイナンバー制度について
- ・茂原市1000ミリ安心プランのソフト対策について
- ・教育文化について
- ・観光産業政策について

山田 広宣 議員

(公明党)

○18歳選挙権(主権者教育)について

問 来年夏の参議院選挙から18歳以上に選挙権が与えられるが、主権者教育の必要性和徹底、また公正中立な教育を保障するチェック体制やシステムを教育委員会としてどう考えるか。更には、今後どのように取り組んでいくか伺う。

答国や社会の問題を自分の問題として捉え、自ら考え、自ら判断し、行動できる主権者としての態度を育成することは、義務教育において重要であると考えている。その態度を育むために、小中学校の社会科学において選挙や政治の仕組みを学ぶとともに、児童会・生徒会活動での企画運営、役員選挙、職場体験等の体験活動の充実を図っている。

また、各教科の指導については、現在、小中学校では、学習指導要領に基づく年間指導計画に従って授業を進めており、教員が立てる週ごとの指導計画や指導実践記録の記載内容を管理職が点検、授業状況を参観などで確認している。今後、国の動向を注視しながら、児童生徒の発達段階に応じた主権者教育を実施できるように調査・研究していく。

昨年度から実施している、小学生を対象とした模擬投票を今後も継続していくとともに、今年9月から高校生以上を対象とした職員出前講座を準備したので、今後はこの出前講座を有効に活用し、積極的に取り組んでいく。



その他の質問事項
(山田広宣議員)

- ・平成28年度予算編成について
- ・行財政改革について
- ・地方創生について
- ・高齢者福祉・地域支援事業について

議案の概要

予算関係

◎平成27年度茂原市一般会計補正予算(第3号)

〔内容〕歳入歳出予算の総額に4339万2千円を追加し、その総額を285億5279万円とするものです。主な内容は、人件費の減、庁舎維持管理費の増、介護給付事業費の増、障害児通所支援事業費の増、子ども医療費助成事業費の増、小学校管理補修費の増等により、増額補正するものです。

◎平成27年度茂原市特別会計国民健康保険事業費補正予算(第1号)

〔内容〕歳入歳出予算の総額に594万7千円を追加し、その総額を126億8458万8千円とするものです。主な内容は、一般職人件費の増、後期高齢者支援金の増等により、増額補正するものです。

◎平成27年度茂原市特別会計下水道事業費補正予算(第2号)

〔内容〕歳入歳出予算の総額から395万4千円を減額し、その総額を17億2929万3千円とするものです。主な内容は、一般職人件費の減等により、減額補正するものです。

◎平成27年度茂原市特別会計介護保険事業費補正予算(第1号)

〔内容〕歳入歳出予算の総額に7135万7千円を追加し、その総額を64億6929

万7千円とするものです。主な内容は、一般職人件費の減、介護給付費準備基金の増、介護給付費返還金の増等により、増額補正するものです。

◎平成27年度茂原市特別会計後期高齢者医療事業費補正予算(第1号)

〔内容〕歳入歳出予算の総額から1154万7千円を減額し、その総額を9億2261万1千円とするものです。主な内容は、一般職人件費の減等により、減額補正するものです。

条例関係

◎茂原市個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の制定について

〔内容〕番号法第9条第2項及び第19条第9号の規定に基づく、個人番号の独自利用並びに特定個人情報の庁内連携及び機関連携について定めるため、条例を制定するものです。

◎茂原市税条例等の一部を改正する条例の制定について

〔内容〕地方税法施行規則の改正に伴い、所要の改正をするものです。

◎茂原市奨学資金貸付条例の一部を改正する条例の制定について

〔内容〕国や県の奨学制度の内容が拡充されたことなどにより、家庭の教育費負担の軽減が図られており、本市の奨学資金貸付制度の高校生の利用がないことから、貸付対象者の変更とそれに伴う所要の改正を行うものです。

◎茂原市青年館設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

〔内容〕施設の老朽化が著しく、また地域に新しい集会施設の建設が進められていることから青年館の使用目的が消滅したため、七渡青年館を廃止しようとするものです。



平成26年度 一般会計・特別会計決算

単位：円

Table with 6 columns: 区分, 歳入総額 A, 歳出総額 B, 歳入歳出差引額 C (A - B), 翌年度へ繰り越すべき財源 D, 実質収支額 C - D. Rows include 一般会計, 特別会計 (国民健康保険事業費, 下水道事業費, etc.), and 総計.

平成27年第4回定例会 議員別表決結果一覧

Large table showing voting results for various proposals (議案名等) across different council members (議員名等). Columns include 議案名等, 審議結果, and individual member names with their respective votes (e.g., 賛成, 反対, 欠席).

※表の見方 ○：賛成 ×：反対 欠：欠席 退：退席 除：除斥
※議長は表決に参加しないため、空欄になっています。

議会の傍聴に
おいでください

本会議は一般に公開され、どなたでも自由に傍聴することができま...
傍聴を希望される方は本会議当日、議会棟3階の議事事務局で住所、氏名、年齢を記入し、傍聴券をお受け取りください。なお、傍聴者定員は74人です。

次回の定例会は
2月24日(水)から
開催されます

Table with 2 columns: 月日, 会議内容. Rows list dates from 18日(金) to 3月2日(水) and corresponding meeting topics like 議案等の総括審議, 議案質疑疑後委員会付託, etc.